

科目名	福祉社会開発研究方法論特講	2 単位
担当者	末盛 慶	
テーマ	研究を行う上で必要となる調査方法について理解を深める。	
科目のねらい	<キーワード> 科学 研究方法 質的方法 量的方法 混合研究法 <内容の要約> 本講義では、研究を行う上で必要となる研究方法を学ぶ。具体的には、質的方法、量的方法、混合研究法を扱う。質的方法に関しては、質的方法の特徴、質的研究における研究課題の定め方、データ収集の仕方、質的データの分析方法等について解説する。量的方法に関しては、仮説の作成、質問紙の作り方、対象者の抽出方法、調査の実施方法、データの作成と多変量解析について学びます。混合研究法に関しては、混合研究法の定義、種類、研究の進め方、注意点等について説明を行います。 <学習目標> 科学の歴史と現状を理解する。質的方法を理解する。量的方法を理解する。混合研究法を理解する。	
授業の進め方	本科目はオンデマンド授業になります。ディスカッションはありません。 「nfu.jp」→「スタディ」から受講して下さい。 各回のオンデマンド授業を視聴し、質問があれば掲示板に書き込んでください。 進行の目安は、各回2週間程度とします。 *動画視聴のみのオンデマンド科目のため、各回の講義日程はあくまでも目安です 第1回 5月 9日～ 科学とは何か：その歴史と現在 第2回 5月 23日～ 質的方法の概要 第3回 6月 6日～ 質的データの取り方 第4回 6月 20日～ 質的データの分析Ⅰ：グラウンデッド・セオリー・アプローチ 第5回 7月 4日～ 質的データの分析Ⅱ：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ 第6回 7月 18日～ 質的データの分析Ⅲ：参与観察法・エスノグラフィー 第7回 8月 1日～ 質的データ分析Ⅳ：ケーススタディ 第8回 8月 22日～ 量的方法の概要：仮説の設定 第9回 9月 12日～ 質問紙の作成と配布の方法 第10回 9月 26日～ 質問紙の配布とデータ入力 第11回 10月 10日～ 関連を検討する：単純集計とクロス集計 第12回 10月 24日～ 統計的検定 第13回 11月 7日～ 多変量解析Ⅰ：検定・分散分析・相関分析・回帰分析 第14回 11月 21日～ 多変量解析Ⅱ：因子分析・信頼性分析 第15回 12月 5日～ 混合研究法 課題レポート提出期限：2025年1月24日〔金〕 *提出方法やレポートの詳細については、nfu.jpのスタディ上でご確認ください	
事前学習の内容・学習上の注意	質的研究に関しては、ウヴェ・フリック(2011)『質的研究入門(新版)』春秋社を、量的研究に関しては、サラ・ボスラフ(2015)『統計クイックリファレンス(第2版)』オーム社を、混合研究法に関しては、ジョン・W. クレスウェル(2017)『早わかり混合研究法』ナカニシヤ出版を読んだ上で、本講義を受講してください。各回の講義で紹介される参考図書も積極的に読みください。	
本科目の関連科目	—	
テキスト	—	
参考文献	野村康(2017)『社会科学の考え方』名古屋大学出版会 伊丹敬之(2001)『創造的論文の書き方』有斐閣 パンチ,K.F.(2005)『社会調査入門：量的調査と質的調査の活用』春秋社	
レポート課題 単位認定方法 と基準	レポート課題は各自の調査と分析の計画です。その内容をみて、評価を行います。	

科目名	福祉社会開発政策・実践論特講		2 単位														
担当者	申請に基づく単位認定科目（各専攻において単位認定判定を行う）																
テーマ	福祉・医療・介護・開発の政策・実践に応える研究アプローチを学ぶ																
科目のねらい	<キーワード> ソーシャルワーク、スーパービジョン、地域包括、地域医療、社会開発、社会保障 <内容の要約> 福祉・医療・介護・開発をはじめ幅広い分野を対象に、政策・実践の両面からアプローチし、問題を解決する上での政策枠組み・地域志向の視点・社会開発の方法など幅広い観点から、高度で専門性の高い内容について展開する。 <学習目標> 政策・実践の両面からのアプローチ手法を理解する。 問題解決志向の研究視点を身に付ける。 実践現場の課題解決に応用する視点を身に付ける。																
授業の進め方	本科目は単位認定申請科目です。 大学院特別公開セミナー※を受講することにより、単位認定申請が可能となります。 ※名古屋キャンパスにて、ハイブリッド形式で開講されます。																
	<table><tr><th>日程・講師</th><th>内容</th></tr><tr><td>【第1回】 6月9日（日）13:15～16:30 講師：宮本太郎先生</td><td>【講義・演習】 社会保障改革と地域づくり マクロとミクロの視点をつなぐ</td></tr><tr><td>【第2回】 6月30日（日）13:15～16:30 講師：大橋謙策先生</td><td>【講義・演習】 重層的支援体制整備とコミュニティソーシャルワーク</td></tr><tr><td>【第3回】 7月14日（日）13:15～16:30 講師：二木 立先生</td><td>【全体テーマ】 病院の将来とかかりつけ医機能 第1部：地域医療構想と病院の将来 第2部：日本医療の歴史と現実を踏まえたかかりつけ医機能の強化</td></tr><tr><td>【第4回】 9月29日（日）13:15～16:30 講師：白澤政和先生</td><td>【講義】 地域共生社会確立に向けたソーシャルワークの課題～市町村は包括支援体制をいかにつくるのか～ 【演習】 地域共生社会づくりでの8,050世帯へのケアマネジメント～ストレングスを活用したケアプラン作成～</td></tr><tr><td>【第5回】 10月27日（日）13:15～16:30 講師：穂坂光彦先生</td><td>【演習】 「制度のギャップ」でどう生きるか 【講義】 アジアに学ぶ「開発福祉」：制度アプローチを越えて</td></tr><tr><td>【第6回】 12月1日（日）13:15～16:30 講師：中村秀一先生</td><td>【講義】 2040年の社会保障 【演習】 審議会：その変遷と果たした役割</td></tr></table>			日程・講師	内容	【第1回】 6月9日（日）13:15～16:30 講師：宮本太郎先生	【講義・演習】 社会保障改革と地域づくり マクロとミクロの視点をつなぐ	【第2回】 6月30日（日）13:15～16:30 講師：大橋謙策先生	【講義・演習】 重層的支援体制整備とコミュニティソーシャルワーク	【第3回】 7月14日（日）13:15～16:30 講師：二木 立先生	【全体テーマ】 病院の将来とかかりつけ医機能 第1部：地域医療構想と病院の将来 第2部：日本医療の歴史と現実を踏まえたかかりつけ医機能の強化	【第4回】 9月29日（日）13:15～16:30 講師：白澤政和先生	【講義】 地域共生社会確立に向けたソーシャルワークの課題～市町村は包括支援体制をいかにつくるのか～ 【演習】 地域共生社会づくりでの8,050世帯へのケアマネジメント～ストレングスを活用したケアプラン作成～	【第5回】 10月27日（日）13:15～16:30 講師：穂坂光彦先生	【演習】 「制度のギャップ」でどう生きるか 【講義】 アジアに学ぶ「開発福祉」：制度アプローチを越えて	【第6回】 12月1日（日）13:15～16:30 講師：中村秀一先生	【講義】 2040年の社会保障 【演習】 審議会：その変遷と果たした役割
	日程・講師	内容															
	【第1回】 6月9日（日）13:15～16:30 講師：宮本太郎先生	【講義・演習】 社会保障改革と地域づくり マクロとミクロの視点をつなぐ															
	【第2回】 6月30日（日）13:15～16:30 講師：大橋謙策先生	【講義・演習】 重層的支援体制整備とコミュニティソーシャルワーク															
	【第3回】 7月14日（日）13:15～16:30 講師：二木 立先生	【全体テーマ】 病院の将来とかかりつけ医機能 第1部：地域医療構想と病院の将来 第2部：日本医療の歴史と現実を踏まえたかかりつけ医機能の強化															
	【第4回】 9月29日（日）13:15～16:30 講師：白澤政和先生	【講義】 地域共生社会確立に向けたソーシャルワークの課題～市町村は包括支援体制をいかにつくるのか～ 【演習】 地域共生社会づくりでの8,050世帯へのケアマネジメント～ストレングスを活用したケアプラン作成～															
	【第5回】 10月27日（日）13:15～16:30 講師：穂坂光彦先生	【演習】 「制度のギャップ」でどう生きるか 【講義】 アジアに学ぶ「開発福祉」：制度アプローチを越えて															
【第6回】 12月1日（日）13:15～16:30 講師：中村秀一先生	【講義】 2040年の社会保障 【演習】 審議会：その変遷と果たした役割																
単位認定申請手順	【1. 単位認定申請の手順】 1) 大学院特別公開セミナーの、参加申込の手続きをおこなう。 申込先... https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/2024/kenkyu/ ※本科目は、大学院特別公開セミナーへの参加申込をもって履修登録とします。 nfu.jp 上で履修登録をおこなう必要はありません。																
	2) 全6講中5講義以上を受講し、受講後「受講証明書」を受け取る。																
	3) レポート課題の作成。 ※下記「成績評価方法と基準」欄に示すテーマについてレポートを作成してください。																
	4) 必要書類（受講証明書・レポート課題）を提出し、単位認定申請をおこなう。 ※単位認定申請の結果は後期成績発表時に通知します。																
	【2. 単位認定の申請期限および申請方法】 1) 提出書類：受講証明書 + レポート課題																
	2) 提出期限： <u>2024年12月16日（月）～2025年1月10日（金）</u>																
成績評価方法と基準	3) 提出方法：窓口提出または郵送 ※郵送の場合は期日必着 [宛 先] 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス 名古屋事務室																
	大学院特別公開セミナーの受講証明書を提出し、提出したレポートの「合格」判定により単位認定されます。レポートのテーマは、「セミナーを受講し、新たに学んだ点、自身の研究・実践に活かせると思った点」などについて、A4版（40字×40行程度）3頁以内で作成してください。																

8. 研究指導科目「医療福祉経営特別研究」 担当教員

【領域】 医療福祉経営研究 （担当者：遠藤 秀紀、橋口 徹、李 忻）

高齢社会の到来と政府の行財政改革は、医療福祉経営の合理的かつ効率的な改革を求めている。医療福祉経営は、医療福祉の特性、医療福祉専門職と専門職組織の特性、医療福祉制度や政策の特性を踏まえて新たな理論構築をはかる必要がある。今や介護や在宅サービス領域への市場拡大は多様なプロバイダーの参入を可能にしている。これら外部経営環境の変化とサービスの多様化や市場の変化を踏まえて、サービスを提供する専門職・サービス提供組織とサービスの消費者の架橋となるような経営理論の確立と実践のための方法について研究指導を行う。

担当者	遠藤 秀紀
テーマ	介護施設・事業所経営に関する計量分析
概要	介護保険制度の実施以後、介護施設・事業所サービスは徐々に多様化し、利用者の利便性の向上が期待される。一方で、介護施設等の廃止件数が近年増加傾向を示すなど、経営上の課題を抱えている施設等は少なくない。その要因として、たとえば増加する高齢者に対する現場の介護者等の人員不足が指摘され、介護報酬の増加や入職後 3 年未満が過半数を占める早期離職への対応が急務とされる。 このような課題に対して望ましい対策を検討するには、制度面の理解に加えて適切なデータを用いた科学的根拠の検証が欠かせない。本研究指導では、施設等の経営に影響する要素の抽出及びデータ選択、それを用いた計量分析の実施方法などを指導する。

担当者	橋口 徹
テーマ	社会科学的分析視角による医療福祉マネジメント研究（会計情報の活用を中心に）
概要	現在、国内において病院等への診療報酬の支払い方式として DPC/PDPS（診断群別包括支払い制度）が導入される等のみならず、国外においても我が国の病院が海外に進出する等、医療現場内外で様々な環境変化が生じており、我が国の医療機関は、そのマネジメントにおいて、当該経営組織及びそれが提供するサービスの質ともに大きなパラダイム転換を迫られている。そこで本研究指導においては、医療安全や税制からのインパクトを含め、我が国の医療機関の経営行動に係る分析について、会計情報を初めとする様々な情報の活用等を行いつつ、会計学や経営学等の社会科学的視座から研究指導を行う。

担当者	李 忻
テーマ	医療組織の経営を支えるための医療保険制度・政策研究
概要	21 世紀の初頭に日本は世界一の超高齢社会となった。それに伴い、国民医療費は増加の一途を辿りながら、医療機関を取り巻く経営環境はより一層困難に直面している。人口構造の変化や疾病構造の変化が医療機関の経営に大きな影響を及ぼしているだけではなく、保険医療機関の収入のほとんどは診療報酬によるものであるために、医療保険制度・政策の枠組みの中で医療機関を経営していかなければならない。そこで、本研究指導は、診療報酬制度改正による医療機関の経営に与える影響についての研究や各医療保険制度に関するデータ分析による研究等を行う予定である。

【領域】 総合経営研究 （担当者：新谷 司、中野 諭、柳 在相）

経済、産業、経営、会計、情報などのあらゆる分野のグローバル化が進行するもとで、営利企業においては革新的な経営手法が採用される一方、国際協調、資源・環境保全、社会貢献への積極的対応などの社会的要請が高まっている。他方、医療・福祉分野においては、介護保険制度下での民間企業の参入に伴う競争の激化、あるいは、公的医療費抑制政策下での一部医療機関経営の行き詰まり等に見られるように、サービスの質を担保しつつ、効率性を追求する経営が強く求められるに至っている。このような営利および非営利双方の領域における経営環境の変化を念頭に置きつつ、従来にも増して求められている社会貢献あるいは福祉追求型の経営革新の展開とそれに対応する会計的管理システムのあり方について、従来のマネジメントと会計の理論をベースとしつつ、新たな総合的発展に必要な視点に立ち、研究指導を行う。

担当者	新谷 司
テーマ	非営利事業（医療福祉事業含む）の財務会計・経営分析
概要	営利・非営利の組織では、複数の組織で共通する会計ルール・計算方法と組織固有の会計ルール・計算方法がある。複数の組織で共通する会計ルールとは、通常所轄官庁ごとに設定されている会計基準である。一定の公表制度または閲覧制度の下で、この会計基準を適用した計算書類が公表され、閲覧されている。公表または閲覧される計算書類は、制度会計または財務会計という研究領域に含まれる。制度会計または財務会計領域における会計基準の理論的分析だけでなく、会計基準形成を規定する政治経済的要因または社会的要因の分析や会計基準形成が政治経済または社会に与える影響の分析に対しても研究指導を行う。経営分析領域では異なる会計基準に応じた経営分析の諸方法と実際の計算書類等を利用した経営分析の実践について指導を行う。

担当者	中野 諭
テーマ	営利・非営利組織の労働需給分析
概要	国際競争の激化、技術革新の進展、あるいは一部の国では人口減少の進行というように、営利・非営利を問わず組織をとりまく経済社会の環境は目覚ましく変化している。このような状況において、組織が人材を有効活用し、生産性を高めるためには、労働供給や労働需要を具に分析し、ジョブ・マッチングの質と効率を改善することが重要である。労働経済学の諸理論は、こうした労働市場の動向を分析するツールとして有益である。本研究指導では、ジョブ・サーチやマッチングなどの経済理論の理解と統計データを用いた実証分析の実行について指導を行う。

担当者	柳 在相
テーマ	非営利組織の経営とイノベーション
概要	昨今の厳しい競争環境が展開される中、いかなる形態の組織であろうが、その存続を図っていくためには、経営戦略を必要とされている。IT 革命や国際化の進展、技術革新のスピードアップなどによる競争激化時代に適応していくための経営戦略および組織、マネジメントシステムのあり方についての研究指導を行う。民間企業の経営戦略をベースとしながら、医療機関をはじめ介護や福祉施設、JA 等「非営利組織の経営とイノベーション」に着目する。